

2026年 8月 27日

熊本県商工会議所連合会
会長 久我 彰 登 様

部落解放共闘九州ブロック県民会議
議長 海蔵 伸一

部落解放共闘熊本県民会議
議長 山本 寛



就職差別撤廃に向けた要請書

日頃から部落差別をはじめ、あらゆる差別撤廃と人権確立に向けて取り組んでいただいていることに敬意を表します。

さて私たちは、就職差別をはじめとするすべての差別をなくすための人権教育や啓発活動に、構成組織・NPO・NGOとともに取り組んでいるところです。

その活動の一つとして、採用選考における就職差別の実態を把握するため、最近3年以内に就職のための新卒採用試験または中途採用試験を受けた全国の15歳～29歳の男女を対象としたインターネットリサーチによる「就職差別に関する調査」を2026年4月に実施しました。

調査結果をまとめた報告書において、応募書類やエントリーシートで「本籍地や出生地に関すること」の記入を求められた割合が45.6%（前回43.6%）、「家族に関すること」が38.6%（同37.2%）と2023年の前回調査よりその割合が増加していることがわかりました。

また、面接時の質問では、「家族に関すること」が36.9%（同37.7%）と前回調査からわずかな改善がみられたものの、「本籍地や出生地に関すること」が35.4%（同28.3%）と増加しており、他に「性的指向の確認」「性自認への違和感の有無」「支持政党に関すること」など、性に関する質問や思想・信条に関する質問の割合が倍増するなどの実態が明らかになりました。

貴自治体におかれましては、今回の調査結果から「職業安定法第5条の5」「男女雇用機会均等法」や「統一応募用紙」の趣旨をふまえ、就職差別をはじめとするあらゆる差別の廃絶に向けた人権教育・啓発活動のいっそうの取り組みの強化を会員団体等に対して徹底していただくようお願いいたします。

記

1. 「統一応募用紙」「厚生労働省履歴書様式例（2021年策定）」の使用を周知徹底すること。
2. 個人の適性や能力に関係のない「戸籍謄(抄)本の提出」や、面接時における「本籍地・出生地」、「家族構成・家族の職業や収入」、「男女差別につながる未婚・既婚や結婚の予定」等の質問を行わないよう、周知徹底すること。
3. 応募時における健康診断の実施や健康診断書の提出は、業務遂行に必要な特定職種に限定するよう、周知徹底すること。
4. 上記就職差別をはじめとする、あらゆる差別の廃絶に向けた人権教育・啓発活動の強化を図ること。